

令和4年6月10日

市長 畠山 稔 様

上尾市議会 上尾同志会

代表 田中 一崇
新道 龍一
尾花 瑛仁
原田 嘉明
田島 純
小池 佑弥

物価高騰に対する緊急経済対策に関する要望について

新型コロナウイルスによる影響に加え、ロシア連邦によるウクライナ侵略等を要因として、世界中で原油高、資源高、穀物高、金融資本市場の不安定化等の問題に直面している。

我が国でも基礎年金生活者の方々を含めた住民税非課税世帯や、子育て世帯に対する給付をはじめとする家庭や事業者支援等の対策を実施し、本市にあっても独自支援策を講じていただいているところであるが、市民生活の基盤を守るための更なる取り組みとして、下記の通り要望する。

記

- 1、自由民主党が4月14日に岸田文雄総理に申し入れた総合緊急対策に向けた提言では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充や交付金の積極的な活用を自治体に強く促す必要性に触れており、この提言を踏まえ、政府は4月26日に決定した原油価格・物価高騰等総合緊急対策により同交付金を大幅に拡充し、1兆円の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設した。当該枠の新設により、国による支援策に加え、自治体は地域の実情に応じてコロナ禍での原油高や物価高に直面する生活者と事業者への支援をきめ細かく講じることが可能となっている。「自治体が今年度の事業として、4月から実施しているもの」も交付対象となっていることから、当初予算編成後の状況の変化をふまえた補正予算の編成を速やかに行うこと。
- 2、上記措置にあたっては、燃料費をはじめ、広く物価高騰の影響を受けている業種を調査し公平かつ適切な予算化を図ること。令和4年度予算特別委員会において、長期化するコロナ禍における困窮者把握の手法について検証の必要性を指摘したが、本市においては諸個人から総合行政主体として選定・信任されるべく、庁内横断的に支援対象に関する情報把握・共有を行い、予算化の際にはその根拠を明示すること。
- 3、廃棄物処理等、代替が効きにくい市民生活を支える委託業務や、物価高騰の影響が予測される項目が事業費の算定根拠に含まれている各種契約についても検証を行い、その算定の内訳を明らかにするとともに、当初予算編成時に反映できていなかった価格変動に応じた支援策の実施を検討すること。

以上